

令和6年度

中小企業に対するアンケート 取りまとめ結果

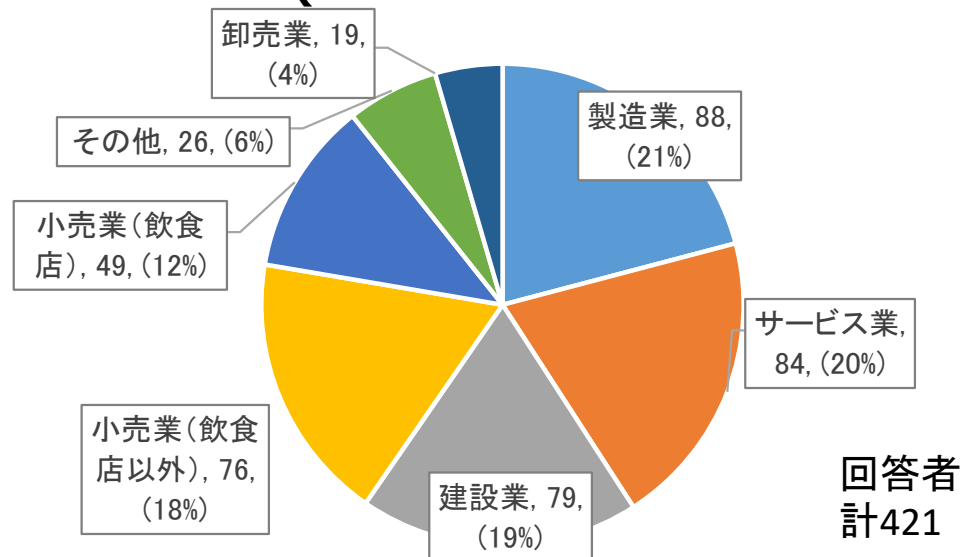
結果のポイント

- 県内中小企業700社を対象にアンケートを実施（回答率61.1%）。
- 「強み」についての回答は、昨年に引き続き「取引先との信頼関係」が最も多く、「技術力」、「サービス」が続いた。
- 「課題」についての回答は、昨年に引き続き「人材確保」が最も多く、「人材育成」、「情報発信力」が続いた。
- 「今後強化したいもの」についての回答は、昨年2番目に多かった「人材確保」が最も多くなり、次いで「人材育成」、「販売力」が続いた。
- 「今後利用したい支援制度」についての回答は、昨年に引き続き「補助金・助成金（生産性向上のための設備導入）」が最も多く、次いで「補助金（販路開拓）」、「人材育成支援」が続いた。

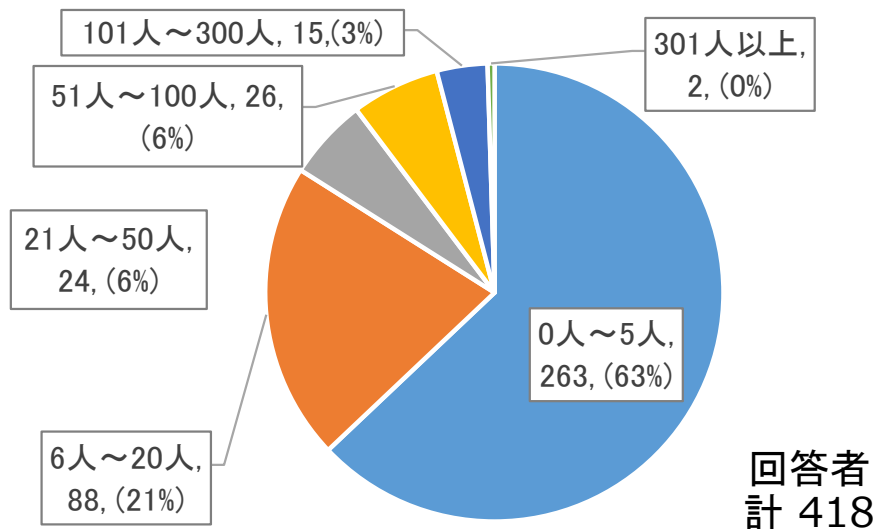
○調査概要

調査対象	商工会・商工会議所・中小企業団体中央会の会員企業のうち製造業、卸売業・小売業、サービス業、建設業から均等抽出	
	商工会	200
	商工会議所	200
	中央会	300
	計	700
調査方法	商工会等による配布・回収、無記名方式	
調査期間	令和6年4月22日～令和6年5月31日	
総配布数	700社	
回答数	428社	
回答率	61.1%	

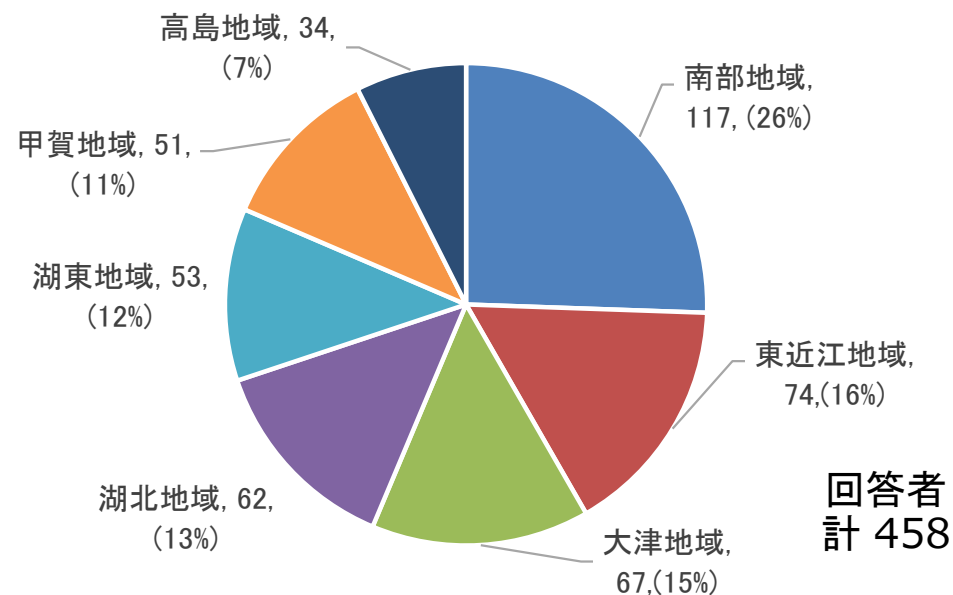
1.回答者の業種(複数回答)



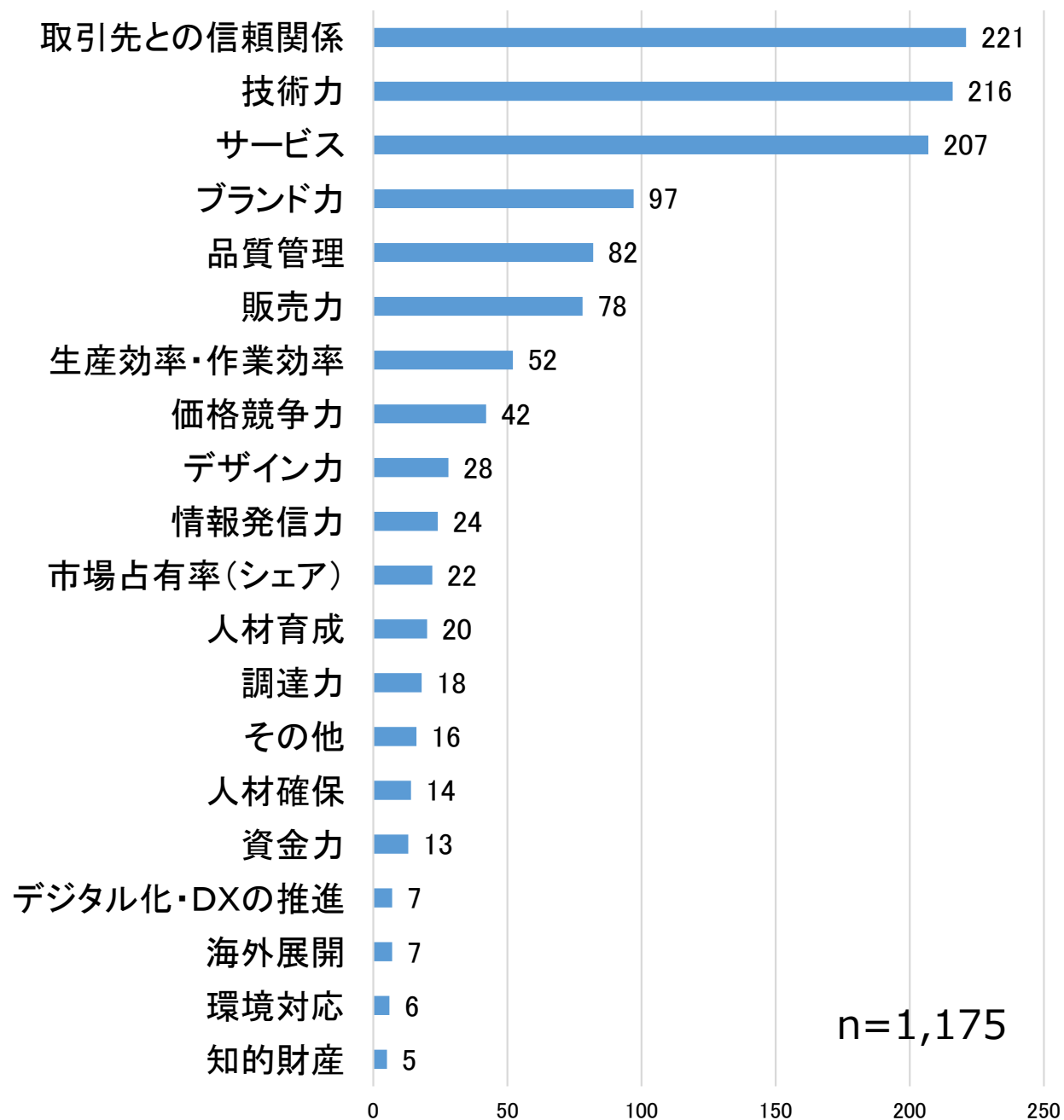
2.回答者の従業員数



3.仕事をしている地域(複数回答)

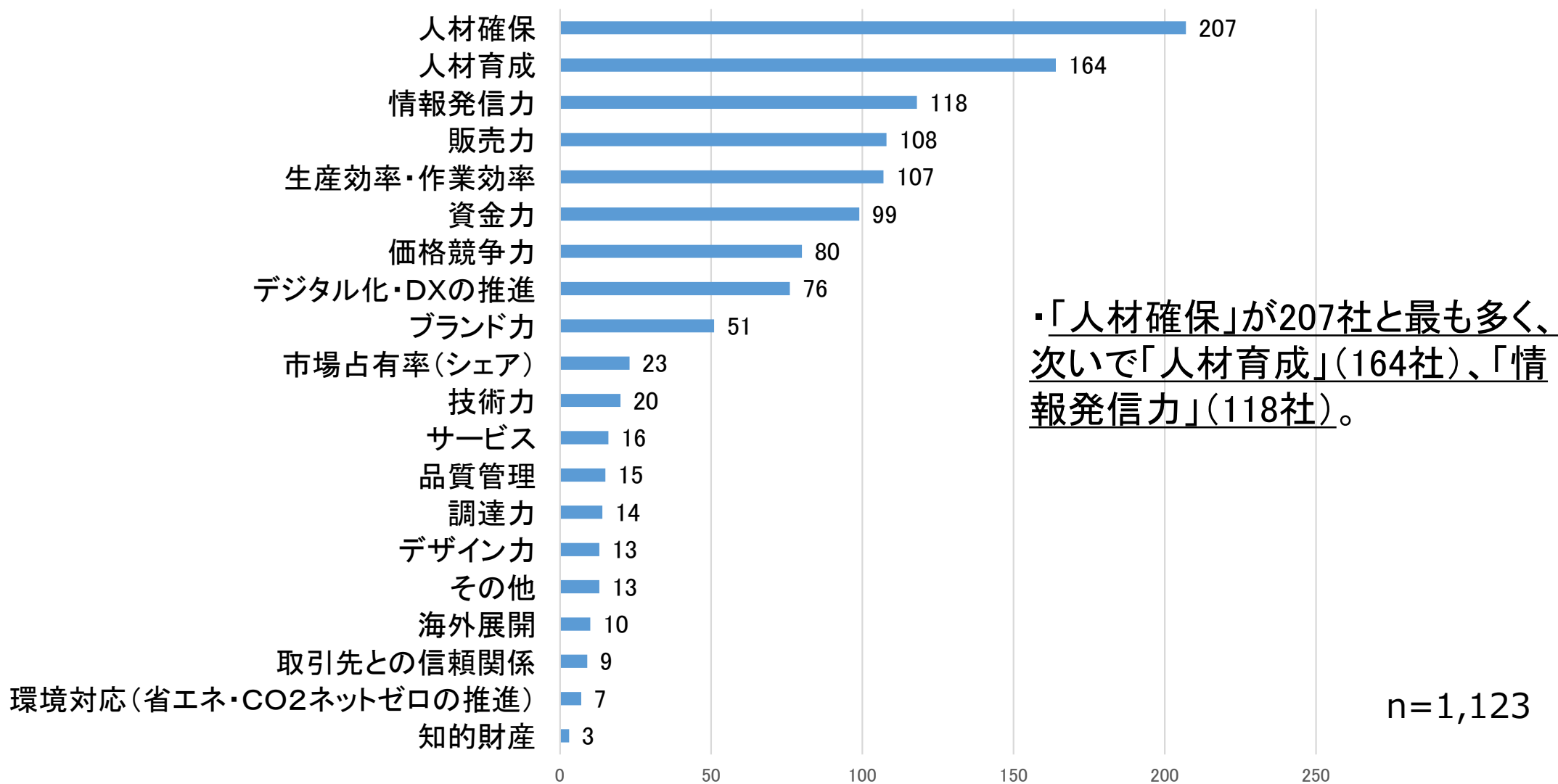


4. ① 自社の現在の強み（複数回答）

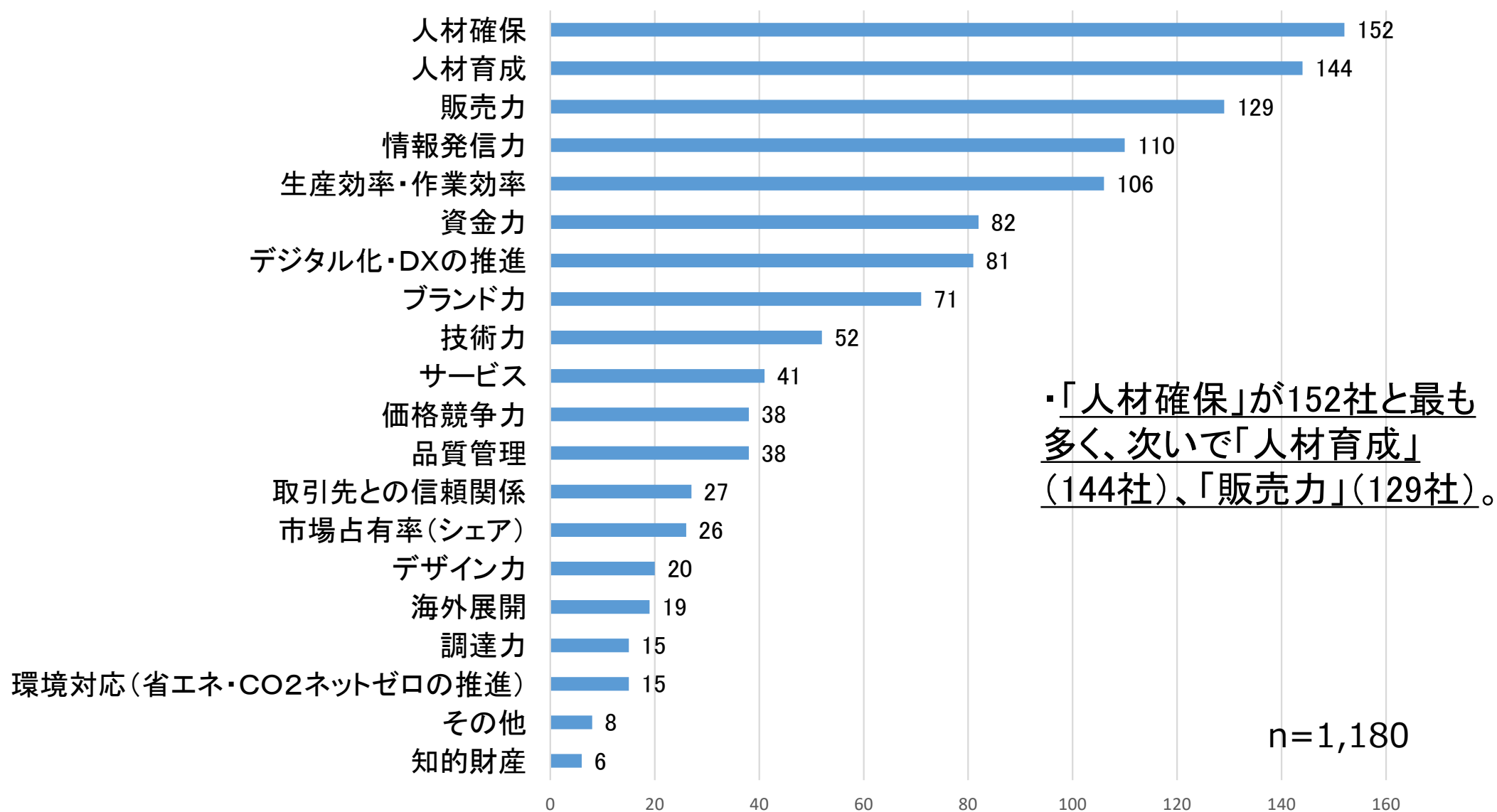


・「取引先との信頼関係」が221社と最も多く、次いで「技術力」(216社)、「サービス」(207社)。

4. ② 自社の現在の課題（複数回答）

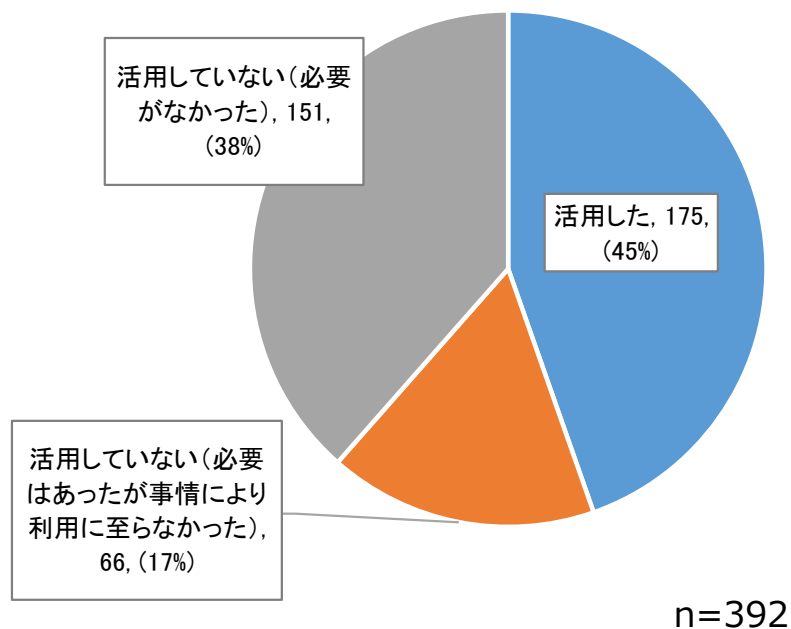


4. ③ 今後強化したいもの（複数回答）

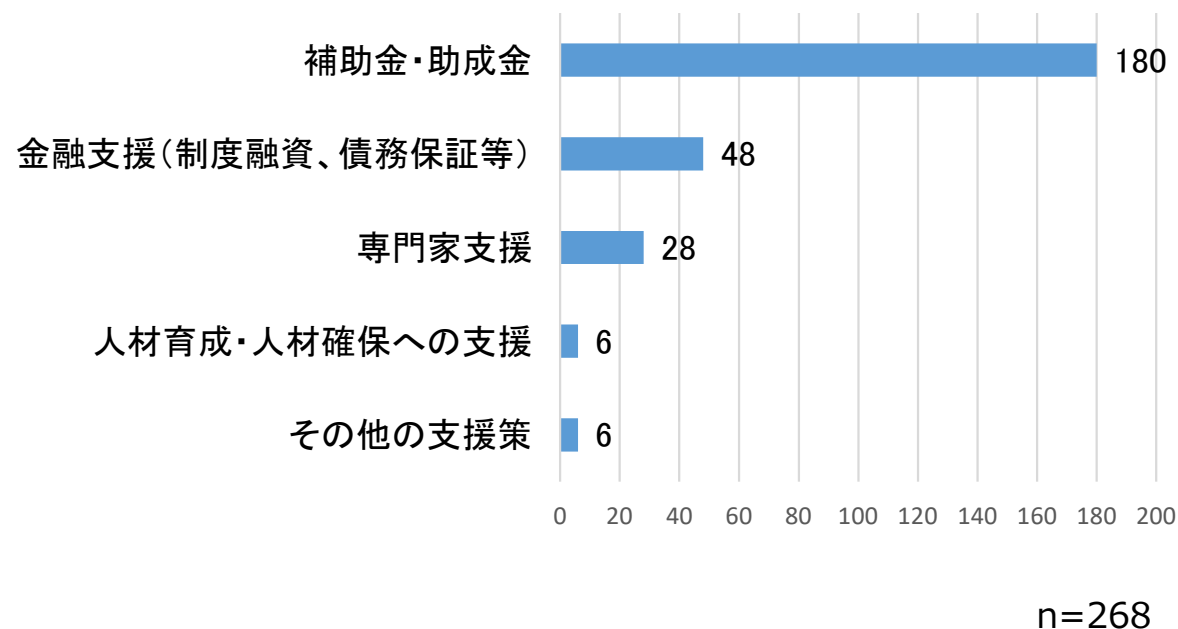


5.国や県の支援制度の活用状況

活用状況



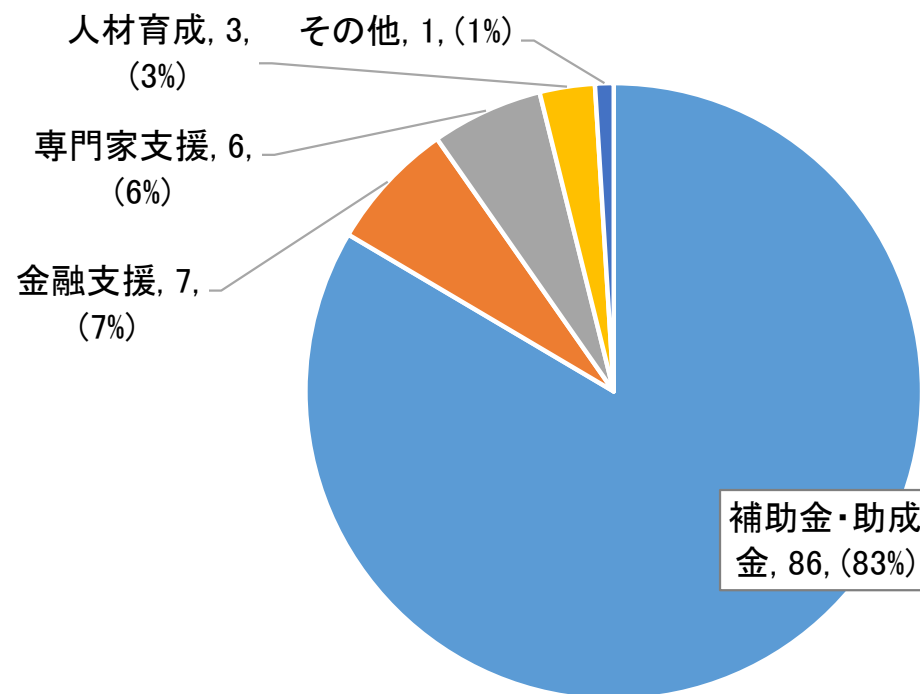
活用した支援制度



・「活用した」が45%で、次いで「活用していない(必要がなかった)」(38%)、「活用していない(必要はあったが、事情により利用に至らなかった)」(17%)。

・「補助金・助成金」(180社)が最も多く、次いで「金融支援(制度融資、債務保証等)」(48社)、「専門家支援」(28社)。

5.国や県の支援制度の活用状況（最も効果的だった支援制度）



n=103

・「補助金・助成金」(83%)が最も多く、
次いで「金融支援」(7%)、「専門家支
援」(6%)。

6.現在の課題に関して、課題の解決に向けて必要と考えること（自由記述） ※一部抜粋

【人材確保および人材育成】

- 専門職の確保と若い従業員の定着、DXによる人的労力の削減（サービス業、従業員数51～100人）
- マネジメント力のある人材（PDCAに基づき目標達成の管理ができる人材）を育てること（製造業、従業員数6～20人）
- 処遇の改善と、社内教育の場の提供。（製造業、従業員数51～100人）
- 若年層が業界への興味を持っていないことが課題。何か興味を持つような手立てはないのかと思う。（建設業、従業員数21～50人）

【情報発信力および販売力】

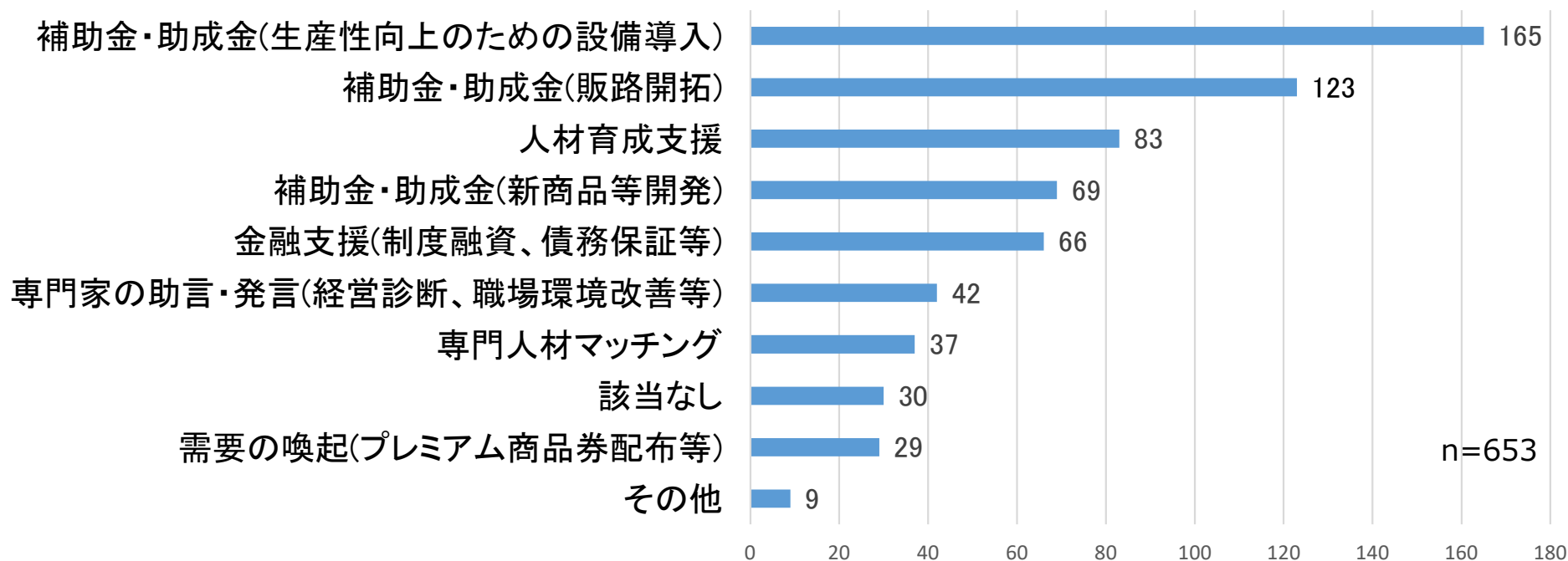
- 独自で開発した商品を売上につなげるために、必要とする顧客に的確に伝えるための情報発信と効果的な広告宣伝が必要。（建設業、従業員数0～5人）
- Facebook、Instagram等の利用が、なかなかできない。（小売業（飲食店以外）、従業員数0～5人）
- まだまだお客様が少なく情報発信が足りていない。それをを行うツールの多様化を図りたいが、資金力が弱くアクションが起こせない。（小売業（飲食店）、従業員数0～5人）
- 景気低迷により地元密着では集客が少ない。県、市による観光誘致集客に繋がる政策が必要。（小売業（飲食店）、従業員数0～5人）

6.現在の課題に関して、課題の解決に向けて必要と考えること（自由記述） ※一部抜粋

【デジタル化・DXの推進および生産効率・作業効率向上】

- 製造キャパが限られているため、人材確保とともに生産効率をあげることが必要。利益率の高いECサイトを含む直販を強化したい。（製造業、従業員数51～100人）
- 若い方・主婦の方のポイント志向増の中、レジのネット化を考えるが、小売単価が低いのでためらう。（その他（製造小売）、従業員数0～5人）
- 原材料費や労務費がまだまだ上昇することから、省人化や合理化などの生産効率をあげる取り組みが必要。（製造業、従業員数51人～100人）

7. 今後利用したい支援制度（複数回答）



・「補助金・助成金(生産性向上のための設備導入)」(165社)が最も多く、次いで「補助金(販路開拓)」(123社)、「人材育成支援」(83社)。

・補助金・助成金に関する回答に限っては、「生産性向上のための設備導入」、「販路開拓」、「新商品等開発」の順となった。

8. 中小企業の活性化全般についてご意見（自由記述） ※一部抜粋

【人材確保、生産性向上】

- どんどん最低賃金が上がり中小企業としてはきびしい現状。大企業なら人材も確保できるがすべて中小企業の人材もとられていく。なにかしら国として中小企業への応援が欲しい。（サービス業、従業員数51人～100人）
- 県内中小企業を守るためには学生に直接、県内企業の魅力を伝える場が必要。（製造業、従業員数101人～300人）
- 人材に頼らない生産力の向上、という視点がもっとあってよいと思う。安い労働力の導入にやや偏っていると感じている。（サービス業、0人～5人）

【補助金制度】

- 既存設備の維持（修繕等）のための補助金など支援策を希望する。（製造業、従業員数6人～20人）
- 支援事業は沢山あるが正直活用しにくい。申請が大変で、申請しても補助を受け取れなかったりする。もっと活用しやすい制度にしていきたい。（製造業、従業員数0人～5人）
- 中小企業はまだまだデジタル化が遅れている。人材不足を補う為にも、助成金や補助金等での支援制度の充実をお願いしたい。（製造業、従業員数51人～100人）
- 未来投資総合補助金など、一人親方でも気軽に申し込める補助金事業が通年あるとこれからも設備投資の計画が立てやすい。（建設業、従業員数0人～5人）

8. 中小企業の活性化全般についてご意見（自由記述） ※一部抜粋

【その他】

- 商工会等の職員さんが熱心に連絡をくれるのでいろいろな補助金等がわかるようになった。（小売業（飲食店以外）、従業員数0～5人）
- 大企業に比べて、中小企業はいい製品を作ることに強みがあると思うが、その強みをいかに情報発信してうまく伝えて販売に繋げるかが課題。大企業に比べて予算も限られているため、そのあたりの指導や支援があると活性化につながるのではないか。（製造業、従業員数51人～100人）
- 資材がどんどん高くなる中で、収益が厳しい状況が続いている。増税、賃上げと、経営者サイドは苦しくなるばかり。大手だけが儲かる仕組みしか無く、中小企業にスポットを当てた制度を望む。（建設業、従業員数0人～5人）
- 現状で満足せず、常に前進していきたい。様々な情報提供が、前進へのきっかけになる。（製造業、0人～5人）